

ドイツ新民事訴訟法典（2002 年）

—— 上訴部分 ——

片 野 三 郎

はじめに

ドイツの民事上訴制度は、2001 年 7 月 27 日の民事訴訟改正法律（Das Gesetz zur Reform des Zivilprozesses）により全面的に改正された¹。この改正の発端は、1996 年 9 月にカールスルーエにおいて開催されたドイツ法曹大会で鑑定報告者²及び報告者による提案（上訴制度に関するものが中心であった。）が若干の点を除いて否定され、むしろ全審級について構造的な問題点を検討し、改正をおこなうべきであるとされたことであった³。

1. 控訴制度の改正

控訴制度の改正理念は、以下の 5 点である。

①上訴の機能分化の徹底化：控訴機能の新たな定義，②控訴審における棄却決定の導入——効率性及び市民にとって親しみやすいこと，③控訴審級制度の統一及び法統一の強化，④控訴手続における市民の権利保護の拡張，⑤資源を

1 2001 年 5 月 17 日にドイツ連邦議会において、与党である SPD, BÜNDNIS90/DIE GRÜNEN の賛成、野党である CDU/CSU, F. D. P., PDS の反対で可決され、2001 年 8 月 2 日付けの連邦法律公報（官報）により公布された（BGBl. I S. 1887）。

2 Gottwald, Empfehlen sich im Interesse eines effektiven Rechtsschutzes Maßnahmen zur Vereinfachung, Vereinheitlichung und Beschränkung der Rechtsmittel und Rechtsbehelfe des Zivilverfahrensrechts?, (1996).

3 Rimmelspacher, Zivilprozessreform 2002, (2002) S. VIII.

考慮した控訴手続における人員配置の5点である。

① 上訴の機能分化の徹底化：控訴機能の新たな定義

改正法は、控訴審の機能を第一審の手続及び裁判のコントロールにあるとしている。控訴審の機能について、政府草案は、「第二番目の完全な事実審として控訴を構成することは、不経済であり、そして法治国家としてどうしても必要なことではないので、かかる構成は廃止される。控訴法は第一審手続及び裁判をコントロールするという特殊化された要請に適応するものである。」としている。さらに、「控訴の機能は、将来、第一審判決が実体法を正しく適用しているか、及び事実認定を正当かつ完全におこなっているかを審査し、誤りがあればそれを除去するものとなる。控訴裁判所が事実認定の正当性又は完全性に関して重大な疑念を持ち、そして第二審における新たな事実認定が必要であるとした場合に限り、裁判所は第一審が確定した事実に関して新たな弁論をおこなうことを許される。このことにより、全上訴体系における控訴の固有の機能を従来に比べより明らかにすることができるだけでなく、同時に適切かつ実効的な控訴法の前提条件をつくり出すことができる。」と述べている⁴。

② 控訴審における棄却決定の導入——効率性及び市民にとって親しみやすいこと

改正法は、奏功の見込みのない控訴及び法的問題が原則的意義を有しない控訴について、決定でもって棄却できることとした。このような棄却決定の導入により、第一審で勝訴した当事者は従来に比べより早く終局的な勝訴の結果を獲得できることになる。敗訴した当事者も控訴提起による時間稼ぎ又は執行遅延等の不当な動機から控訴を提起しなくなる。また、棄却決定は控訴人の訴訟費用を節減することにもなるとされている⁵。

③ 控訴審級制度の統一及び法統一の強化

改正法は、全ての控訴事件を高等裁判所に配分することとしている。控訴手続を地方裁判所と高等裁判所に配分することは、各審級における調和のある機

4 Hannich et al, ZPO-Reform, (2001), S. 314.

5 Hannich et al, a. a. O., S. 315.

能分化の原則及び透明性のある司法組織の原則と矛盾するとされる。

さらに、高等裁判所の平面における法統一を強化できること、従来原則的に上告が禁止されていた地方裁判所の控訴事件で原則的意義を有する事件も最上級裁判所の判断を受けうるようになること等が指摘されている⁶。

④ 控訴手続における市民の権利保護の拡張⁷

控訴が許容される金額は、不服対象額（不服額）⁸ 1.500DM から 600 ユーロ（=1.200DM）に減額された。

不服額が 600 ユーロを超えない事件については、許可控訴が認められることとなった。

さらに、第一審への差戻しがより狭い要件の下でのみ許されることとなった（第 538 条参照）。

⑤ 資源を考慮した控訴手続における人員配置⁹

控訴審においても、一定の場合に単独裁判官の担当が認められることとなった。

2. 上告制度の改正

上告制度の改正理念は、①一般的許可上告制の導入、②控訴裁判所による許可の裁判、③不許抗告の導入である。

6 Hannich et al, a. a. O., S. 315f.

7 Hannich et al, a. a. O., S. 316f.

8 法文では、「不服対象額（Beschwerdegegenstand）」と規定されているが、600 ユーロを超えない事件では第一審裁判所の控訴の許可に関する裁判が必要となるから、控訴提起前に明らかである「不服額（Wert des Beschwerde）」を基準とすべきであると思われる。

Vgl. Jauernig, ZivilprozeßBrecht, 27. Aufl. (2002), S. 284f.; ders., Die “Beschwerde” mit der neuen Berufung: § 511 II, NJW2001, 3027f. これに対し、「不服対象額」と解するものに、Gehrlein, Zivilprozessrecht nach der ZPO-Reform 2002, (2001), S. 196; Thomas, Zivilprozessordnung, 27. Aufl., (2002), § 511Rdnr. 11（許可控訴の場合は不服額とする。§ 511 Rdnr. 19）がある。もっとも、控訴が許される金額は、不服対象額とし、許可控訴の場合は、不服額とするべきかもしれない。

9 Hannich et al, a. a. O., S. 317.

① 一般的許可上告制の導入

改正前における連邦通常裁判所で処理された上告事件の80%以上が原則的意義を有しないものや効果的な法的過誤を有しないものであった。1980年から1999年間に未済件数は、2,175件から4,101件に増加している。また、新受件数は、1980年の2,249件から1999年には4,408件に増加している。この事件数の増加は、不均衡な金額上告事件の増加にその原因がある。これに対して、高等裁判所により許可された上告は、1979年の353件から1999年には151件に減少している。

上告における判決の数も減少している。他方、上告受理の拒絶決定の数は増加している。1980年においては863件の事件が判決でもって処理され、780件が受理拒絶決定により処理されていたが、1999年においては、629件(=14.3%)が判決で処理され、1,969件が上告拒絶決定で処理されている。

区裁判所で開始された事件は控訴審たる地方裁判所で終了することになっていたのも、全第一審判決の20%以下の事件のみが上告審に到達できるだけであった。

以上のことから、最上級裁判所における裁判を必要とする法律問題が多く、の領域において連邦通常裁判所に達しえないといえよう。そこで、金額上告を廃止し、許可上告が採用されることとなった。

今回の改正で、「法の継続的形成」及び「判例の統一の維持」以外の場合であっても「法的事件の原則的意義」が認められることがあることが明らかにされた。判決結果が明らかに不当である場合や手続基本権が侵害されている場合も原則的意義が認められるとされている¹⁰。

② 控訴裁判所による許可の裁判

控訴裁判所はすでに事件についての訴訟資料や法的問題を熟知していること、および控訴判決がなされた時点で上告が許されるか否かについて裁判されている場合、上訴明確性の原則に合致することから、控訴裁判所に許可の裁判をお

10 以上の説明は、Hannich et al, a. a. O., SS. 364-367 による。

こなう権限が認められた¹¹⁾。

③ 不許抗告の導入

不許抗告を全面的に禁止することは、法体系上支持を得ることは困難であるし、許可上告制における上告裁判所のコントロール機能とも矛盾する。すなわち、判例の統一の維持や法の継続的形成は、これらの使命にとって意義のある事件に対して上告裁判所が影響を及ぼすことが可能である場合に限り、保障されうること、また上告アクセスを統一的に規制するために許可基準を平等に適用することが重要である場合、許可について上告裁判所が関与し、統一的な解釈基準を作り出すことが必要であることから、上告裁判所に対する不許抗告が認められたとされる¹²⁾。

不許抗告の導入は、連邦憲法裁判所の負担軽減にも役立つとされている。憲法異議の訴えが提起される前に連邦通常裁判所の手続を利用することが必要とされるからである。すなわち、上告が許可された場合、上告手続において基本権侵害は救済されうるし、上告許可が拒絶された場合、憲法異議の訴えは提起されるけれども、連邦通常裁判所が不許抗告において憲法違反についても訴訟資料を整えているので、連邦憲法裁判所の審理に要する労力は相当程度減少するはずであるとされている¹³⁾。

3. 抗告制度の改正

抗告制度の改正理念は、①抗告の審級を本案の審級に調和させること、②抗告期間の制限を一般化すること、③抗告理由提出の要請、④原審における救済の拡大、⑤失権、⑥資源を考慮した人的配置、⑦法律抗告（Rechtsbeschwerde）の導入である。

① 抗告の審級と本案の審級の調和

本案における三審の機能分化に従い抗告の審級も整備された。第一審の裁判

11) Hannich et al., a. a. O., S. 368.

12) Hannich et al., a. a. O., S. 368.

13) Hannich et al., a. a. O., S. 368f.

に対する抗告は抗告裁判所に集中され、また第二審の裁判に対する法律抗告は連邦通常裁判所に集中されることとなった。従来の再抗告は法律抗告により代替されることになる¹⁴。

抗告裁判所は、管轄区域の直近の上級裁判所であり、区裁判所に対しては通例は地方裁判所であるが、裁判所構成法 119 条 1 項 1 号の事項に関する抗告については高等裁判所である。また、地方裁判所に対しては常に高等裁判所である¹⁵。

② 抗告期間制限の一般化

手続の簡素化及び迅速化のため全ての抗告が、すなわち通常抗告も含めて、抗告期間の制限に服することとなった。異議についても同様に提起期間が定められた¹⁶。

③ 抗告理由の要求 (Begründungserfordernis)

改正法は、抗告の理由が欠如している場合に即時に不適法として抗告を却下するという制裁を課することなく、手続を簡素化し迅速化する方法として、裁判所の設定する抗告理由提出期間が徒過した場合に失権を考慮するという規定を設けた (理由提出要求)¹⁷。

④ 全抗告に原審による救済を認めること

改正法は、従来通常抗告に限り認められていた原審による救済権限を全ての即時抗告について認めることとした。これは、行政裁判所法、財政裁判所法及び社会裁判所法にならったものである。原審による救済は、迅速な自己是正を可能とし、抗告裁判所の手続短縮及び負担軽減の達成に寄与しうるものであるとされる。

抗告法において一般的に原審による救済が導入されたので、司法補助官についても、費用確定手続における抗告の場合、自ら救済を行うことが可能となった。

14 Hannich et al, a. a. O., S. 391.

15 Gehrlein, a. a. O., S. 227.

16 Hannich et al, a. a. O., S. 392.

17 Hannich et al, a. a. O., S. 392.

さらに、憲法異議の訴えや把握可能な法律違反（Die greifbare Gesetzswidrigkeit）又は法的審問請求権違反に基づく非常上訴が権利保護を損なうことなく減少することも期待されうるとされている¹⁸。

⑤ 失権（時期に後れた攻撃防禦方法の却下）

控訴と異なり、抗告は完全な第2の事実審として維持されている。これは、付随的な裁判においては要式的手続も徹底した事実確定も、さらに裁判の理由付けも保障されていないからであるとされている。ただし、手続を遅延させる新たな事実や証拠の提出は阻止されるべきであるので、ZPO296条1項、4項の規定を準用し、時期に後れた攻撃防禦方法を却下する権限が裁判所に認められるとされた¹⁹。

⑥ 資源を考慮した人的配置

従来、抗告については、地方裁判所又は高等裁判所において常に3名の裁判官からなる合議体で裁判されていたが、今回の改正により、不服に係る裁判が単独裁判官又は司法補助官によりなされた場合、抗告手続ではすべて単独裁判官により裁判されることとなった。他方、合議体による裁判に対する抗告については、合議体で裁判することとされている。これは、当事者による結果の受諾が失われないようにすること、及び中間的な委託裁判による遅延を回避するためであるとされている²⁰。

⑦ 法律抗告（Rechtsbeschwerde）の導入

改正法は、法律抗告を新たに制定した。これにより、原則的な法的問題について最上級裁判所の判断が示されうることとなった。すなわち、連邦通常裁判所に抗告を提起できることとなったため、高等裁判所間の異なる裁判が統一されうることになった。法律抗告は、法の適用の再審査に寄与するものであり、上告的なものとして構成されている。ただし、抗告事件では通常重要性がより少ない付随的裁判が扱われているので、不許抗告は許されないものとされた。

18 Hannich et al, a. a. O., S. 392.

19 Hannich et al, a. a. O., S. 393.

20 Hannich et al, a. a. O., S. 393.

法律抗告の導入により、従来の面倒な呈示手続（例えば、InsO7 条の手続）は廃止された。このような法制度は他の法律に対して中心的なモデルを提供するものであるとされている²¹。

第 3 編 上訴 (Rechtsmittel)

第 1 章 控訴 (Berufung) (第 511 条～第 541 条)

第 511 条 [控訴の許容性]

- (1) 控訴は第一審において下された終局判決に対して許される。
- (2) 控訴は以下の場合に限り適法である。
 1. 不服対象額が 600 ユーロをこえる場合、又は
 2. 第一審裁判所が判決において控訴を許可した場合
- (3) 控訴人は第 1 項第 1 号による価格を疎明しなければならない。控訴人が宣誓にかわる保証をなすことは許されない。
- (4) 第一審裁判所は以下の場合に控訴を許可する。
 1. 法的事件が原則的意義を有する場合、又は
 2. 法の継続的形成若しくは判例の統一の維持のため控訴裁判所の裁判を必要とする場合控訴裁判所は許可に拘束される。

第 512 条 [第一審手続における先行裁判]

終局判決に先行する裁判も、本法の規定により不服申立てが認められないものでないとき又は即時抗告による不服申立てが認められるものであるときは、控訴裁判所の判断に服する。

第 513 条 [控訴理由]

- (1) 控訴は裁判が法令違反に基づいていること（第 546 条）又は第 529 条により審判の基礎とされるべき事実が異なる裁判を正当化することのみを理由とすることができる。

21 Hannich et al, a. a. O., S. 393.

- (2) 控訴は第一審裁判所が管轄を不当に認めたことを理由とすることはできない。

第514条〔欠席判決〕

- (1) 欠席判決はこれを受けた当事者の控訴又は附帯控訴をもって不服を申し立てることができない。
- (2) 故障自体が許されない欠席判決は責めある欠席が存しないことを理由とするときに限り、控訴又は附帯控訴に服する。

第511条第2項はこれを適用しない。

第515条〔控訴の放棄〕

控訴権の放棄の効力は相手方が放棄をなすことを承諾したことにかからしめられない。

第516条〔控訴の取下げ〕

- (1) 控訴人は控訴判決の言渡しまで控訴を取り下げることができる。
- (2) 取下げは裁判所に対して陳述してこれをおこなわなければならない。取下げは、それが口頭弁論において陳述されないときは、書面を提出することによりこれをおこなう。
- (3) 取下げは提起された上訴を失効させかつ上訴により生じた費用を負担する義務を生ぜしめる。これらの効果は決定により宣言されなければならない。

第517条〔控訴期間〕

控訴期間は1月とする。この期間は不変期間であり、完全な方式で成立した判決の送達又は遅くとも言渡し後5月の経過をもって始まる。

第518条〔判決の補充の場合の控訴期間〕

控訴期間内に判決が事後の裁判により補充されたとき（第321条）、控訴期間の進行は最初に下された判決に対する控訴についても新たに事後の裁判の送達をもって始まる。両判決に対して同一の当事者が控訴を提起するときは、両控訴は併合されなければならない。

第519条〔控訴状〕

- (1) 控訴は控訴状を控訴裁判所に提出してこれをおこなう。

- (2) 控訴状には以下の事項を記載しなければならない。
 - 1. 控訴がなされる判決の表示
 - 2. 右判決に対して控訴がなされる旨の陳述
- (3) 控訴状に添付して、不服に係る判決の正本又は認証された謄本を提出しなければならない。
- (4) 準備書面に関する総則規定は控訴状についてもこれを適用する。

第 520 条〔控訴理由書〕

- (1) 控訴人は控訴理由を示さなければならない。
- (2) 控訴理由書の提出期間は 1 月とし、完全な方式で成立した判決の送達又は遅くとも言渡し後 5 月の経過をもって始まる。相手方が承諾したとき、裁判長はこの期間を申立てにより延長することができる。承諾がないときは、訴訟が期間の延長により遅延しないとき又は控訴人が重大な事由を提示したときに限り、裁判長は自由な裁量によりこの期間を 1 月まで延長することができる。
- (3) 控訴理由は、それが控訴状に記載されていないときは、書面をもって控訴裁判所に提出されなければならない。控訴理由書には以下の事項を記載しなければならない。
 - 1. 判決に対する不服申立ての範囲及び判決変更の申立ての表示（控訴の申立て）
 - 2. 法令違反及びその違反の不服に係る裁判に対する重要性を明らかにする事由の表示
 - 3. 不服に係る判決における事実確定の正当性又は完全性についての疑念を理由づけかつ新たな確定を必要とする具体的な根拠の表示
 - 4. 新たな攻撃防禦方法及び第 531 条第 2 項により許される新たな攻撃防禦方法を理由づける事実の表示
- (4) 控訴理由書にはこの他以下の事項を記載する。
 - 1. 控訴の適法性が不服対象額に係るときにおいて、一定の金額で表示されていない不服対象の価格
 - 2. 単独裁判官により事件の裁判がなされることに反対する理由の有無に

関する表示

- (5) 準備書面に関する総則規定は控訴理由書についてもこれを適用する。

第 521 条〔控訴状及び控訴理由書の送達〕

- (1) 控訴状及び控訴理由書は相手方当事者に送達されなければならない。
(2) 裁判長又は控訴裁判所は相手方当事者に対し控訴答弁書提出の期間をかつ控訴人に対し控訴答弁書に対する意見書提出の期間を定めることができる。第 277 条の規定はこれを準用する。

第 522 条〔適法性の調査；棄却決定〕

- (1) 控訴裁判所は、職権により、控訴が許されるものであるか否か、控訴が法定の方式と期間に従って提起されているか否か、及び理由づけがなされているか否かについて調査しなければならない。これらの要件が欠けているときは、控訴は不適法として却下されなければならない。この裁判は決定によりなすことができる。この決定に対しては法律抗告が許される。
(2) 控訴裁判所が以下の事項に関して心証を得たときは、控訴を一致した決定により即時に棄却する。
1. 控訴が奏功の見込みを有しないこと
2. 事件が原則的意義を有しないこと、及び
3. 法の継続的形成若しくは判例の統一の維持のため控訴裁判所の裁判を必要としないこと

控訴裁判所又は裁判長は予め当事者に控訴の棄却が意図されていること及びその理由を指摘し、かつ控訴人に対して裁定される期間内に意見を表明する機会を与えなければならない。第 1 文の決定は、棄却の理由がすでに第 2 文による指摘に含まれていない限り、その理由を付さなければならない。

- (3) 第 2 項第 1 文の決定に対しては不服を申し立てることができない。

第 523 条〔期日の指定〕

- (1) 控訴が第 522 条の決定により却下又は棄却されないときは、控訴裁判所は単独裁判官に事件を委託するかについて裁判する。さらに口頭弁論期日を遅滞なく指定しなければならない。

- (2) 期日の通知と口頭弁論との間に存しなければならない期間については、第 274 条第 3 項を準用する。

第 524 条〔附帯控訴〕

- (1) 被控訴人は附帯控訴を提起できる。附帯控訴は附帯控訴状を控訴裁判所に提出してこれをおこなう。
- (2) 附帯控訴は、被控訴人が控訴を放棄し又は控訴期間を徒過したときにおいても、これをおこなうことができる。附帯控訴は控訴理由書の送達後 1 月が経過するまで適法である。
- (3) 附帯控訴の理由は附帯控訴状に記載されなければならない。第 519 条第 2 項及び第 4 項並びに第 520 条第 3 項並びに第 521 条の規定はこれを準用する。
- (4) 附帯控訴は、控訴が取り下げられたとき、却下されたとき又は決定により棄却されたとき、その効力を失う。

第 525 条〔一般的手続原則〕

その他の手続については、本章の規定に別段の定めのない限り、地方裁判所の第一審手続に関する規定を準用する。

和解弁論は必要でない。

第 526 条〔担当裁判官〕

- (1) 控訴裁判所は以下の場合決定により事件を構成員の 1 人に対して単独裁判官として裁判することを委託することができる。
1. 不服に係る裁判が単独裁判官により下されているとき
 2. 事件が事実上又は法律上特別の困難を示していないとき
 3. 事件が原則的意義を有しないとき、及び
 4. 事件が本案の主要期日において弁論されていないとき、ただし留保判決、一部判決又は中間判決がなされているときはこの限りではない。
- (2) 単独裁判官は以下の場合事件を控訴裁判所に裁判のため呈示する。
1. 訴訟状態の重大な変更により事件の特別の事実上若しくは法律上の困難が生じ、若しくは事件の原則的意義が生じたとき、又は
 2. 当事者が一致して呈示を申し立てたとき

控訴裁判所は、第 1 文第 1 号の要件が存在するときは、事件を引き受ける。控訴裁判所は事件引受について当事者の意見を聴取し決定により裁判する。新たに事件を単独裁判官に委託することは許されない。

- (3) 委託、呈示又は引受がなされたこと又はなされなかったことに対する上訴は認められない。
- (4) 商事部事件においては裁判長のみが単独裁判官となることができる。

第 527 条〔単独準備裁判官〕

- (1) 事件が第 526 条により単独裁判官に委託されないときは、控訴裁判所は事件を構成員の 1 人に対し裁判の準備のための単独裁判官として付託することができる。商事部においては裁判長が単独裁判官となる。口頭弁論外では付託を要しない。
- (2) 単独裁判官は、事件が控訴裁判所の口頭弁論で完結されうる程度まで進めなければならない。単独裁判官は、この目的のために、各証拠を調べることができる。ただし、この証拠調べが控訴裁判所の弁論の簡素化のために望ましく、かつ控訴裁判所が立証の結果を証拠調べの経過についての直接の印象を有することなく正当に評価しうることが初めから予測されるときに限る。

- (3) 単独裁判官は以下の事項について裁判する。
 - 1. 訴え又は控訴の取下げ、主張された請求の放棄又は請求の認諾の場合
 - 2. 当事者の一方又は双方の欠席の場合
 - 3. 訴訟費用を負担する義務について（ただし、控訴裁判所が本案と同時に訴訟費用を負担する義務について裁判していないときに限る。）
 - 4. 訴訟対象の価額について
 - 5. 費用、手数料及び立替金について
- (4) 両当事者の同意があるとき、単独裁判官はその他の事項についても裁判することができる。

第 528 条〔控訴申立ての拘束〕

控訴の申立てのみが控訴裁判所の審理及び裁判に服する。第一審の判決は、変更が申し立てられた範囲においてのみ、これを変更することができる。

第 529 条〔控訴裁判所の審理範囲〕

- (1) 控訴裁判所は以下の事実を弁論及び裁判の基礎としなければならない。
 1. 第一審裁判所において確定された事実（ただし具体的な根拠により裁判上重要な事実確定の正当性又は完全性に関する疑念が理由づけられることがなく、かつそのため新たな確定が要請されないときに限る。）
 2. 顧慮することが許される新事実
- (2) 不服に係る判決の職権により調査されない手続の瑕疵は、第 520 条により主張されているときに限り審査される。その他の場合、控訴裁判所は主張された控訴理由に拘束されない。

第 530 条〔時期に後れた攻撃防禦方法〕

攻撃防禦方法が第 520 条及び第 521 条第 2 項に従い適時に提出されないときは、第 296 条第 1 項及び第 4 項を準用する。

第 531 条〔却下された攻撃防禦方法と新攻撃防禦方法〕

- (1) 第一審において正当に却下された攻撃防禦方法はその提出を許さない。
- (2) 新攻撃防禦方法は以下のものに限りその提出が許される。
 1. 第一審裁判所により見落とされたことが明らかな観点若しくは重要でないとされた観点に関するもの
 2. 第一審の手続上の瑕疵により主張されなかったもの、又は
 3. 第一審手続において主張されず、かつそのことが当事者の過失に基づかないもの

控訴裁判所は、新攻撃防禦方法の適法性を明らかにする事実を疎明することとを求めることができる。

第 532 条〔訴えの適法性の責問〕

訴えの適法性に関しかつ第 520 条及び第 521 条 2 項に反し適時に提出されない放棄可能な責問は、当事者がその遅滞につき十分な免責事由を有するときに限り、これを許す。訴えの適法性に関する新しい放棄可能な責問についても、当事者がその責問を第一審において提出しえたであろうとき、同様である。免責事由は裁判所の要求があるとき疎明されなければならない。

第 533 条〔訴えの変更、相殺の意思表示、反訴〕

訴えの変更，相殺の意思表示及び反訴は以下の場合に限り許される。

1. 相手方が承諾し又は裁判所が相当であるとしたとき
2. これらの訴訟行為が，第 529 条により元々控訴裁判所による控訴の弁論又は裁判の基礎とされなければならない事実に基づくとき

第 534 条〔責問権の喪失〕

第一審の手續に関する規定の違反は，当事者がすでに第一審において第 295 条の規定により責問権を喪失しているとき，控訴審においてこれを責問することはできない。

第 535 条〔裁判上の自白〕

第一審においてなされた裁判上の自白は控訴審においてもその効力を有する。

第 536 条〔当事者尋問〕

- (1) 控訴裁判所は，第一審において尋問を拒否し又は供述若しくは宣誓を拒絶した一方当事者の尋問又は宣誓については，当事者が許否又は拒絶につき十分な理由を有していたことかつその理由がその後消滅したことの心証を得たときに限り，これを命じることができる。
- (2) 一方当事者が第一審において尋問を受けかつその供述について宣誓したとき，控訴裁判所は，第一審における尋問又は宣誓が不適法であったときに限り，相手方の宣誓尋問を命じることができる。

第 537 条〔仮執行〕

- (1) 仮執行宣言が付されていない又は条件付きの仮執行宣言が付されている第一審の判決については，控訴申立てにより不服申立てがなされていない範囲で，申立てに基づき控訴裁判所による決定をもって仮執行宣言を付さなければならない。この裁判は控訴理由書の提出期間の経過後にはじめて許される。
- (2) この決定に対する不服申立ては許されない。

第 538 条〔差戻し〕

- (1) 控訴裁判所は必要な証拠を調べ，事件を自ら裁判しなければならない。
- (2) 控訴裁判所は，事件につき更なる弁論が必要でありかつ以下の事情が存する場合で当事者が差戻しを申し立てたときに限り，判決と手續を取り消

し、事件を第一審裁判所に差し戻すことができる。

1. 第一審の手續に重大な瑕疵があり、かつこの瑕疵により広範囲の若しくは手数のかかる証拠調べが必要であるとき
2. 不服に係る判決により故障が不適法として却下されているとき
3. 不服に係る判決により訴えの適法性についてのみ裁判されているとき
4. 原因および数額につき争いのある請求の場合において、不服に係る判決により請求の原因について予め裁判がなされているとき、若しくは訴えが棄却されているとき。ただし、請求の数額についての争いが裁判に熟している場合はこの限りでない。
5. 証書訴訟又は手形訴訟において不服に係る判決が権利の留保のもとに下されたとき
6. 不服に係る判決が欠席判決であるとき、又は
7. 不服に係る判決が第 301 条の要件に反して下された一部判決であるとき

3 号の場合、控訴裁判所は全ての責問を完結しなければならない。7 号の場合、申立てを要しない。

第 539 条〔欠席手續〕

- (1) 控訴人が口頭弁論期日に出頭しないときは、その控訴は申立てにより欠席判決をもって棄却されなければならない。
- (2) 被控訴人が出頭せずかつ控訴人が被控訴人に対する欠席判決を申し立てたときは、控訴人の適法な事実上の主張は自白されたものとみなされる。主張が控訴申立てを正当化する限り、申立てを認容しなければならない。正当化しないときは、控訴を棄却しなければならない。
- (3) その他については第一審の欠席手續に関する規定を準用する。

第 540 条〔控訴判決の内容〕

- (1) 判決は事実および裁判理由の代わりに以下の事項を記載する。
 1. 不服に係る判決の事実の確定の引用、場合により変更又は補充の説示を付す。
 2. 不服に係る裁判の変更、取消し又は確証についての簡潔な理由

口頭弁論を終結する期日において判決が言渡されたときは、第 1 文により必要とされる説示は調書に記載することができる。

- (2) 第 313 条 a, 第 313 条 b はこれを準用する。

第 541 条〔訴訟記録〕

- (1) 控訴裁判所の事務課は、控訴状の提出後遅滞なく第一審裁判所の事務課から訴訟記録を取寄せなければならない。
- (2) 控訴の完結後、記録は控訴審で下された裁判の認証謄本とともに第一審裁判所の事務課に返送されなければならない。

第 2 章 上告（Revision）（第 542 条～第 566 条）

第 542 条〔上告の許容性〕

- (1) 上告は、控訴審において下された終局判決に対して以下の規定に従いこれをおこなう。
- (2) 仮差押え又は仮処分の命令、変更又は取消しにつき裁判する判決に対する上告はこれを許さない。公用徴収手続又は換地手続における事前の占有許可に関する判決についても同様とする。

第 543 条〔許可上告〕

- (1) 上告は以下の場合にこれをおこなう。
1. 控訴裁判所が判決において許可したとき
 2. 上告裁判所が不許抗告において許可したとき
- (2) 上告は以下の場合に許可される。
1. 事件が原則的意義を有する場合
 2. 法の継続的形成若しくは判例の統一の維持のため上告裁判所の裁判を必要とする場合

上告裁判所は控訴裁判所の許可に拘束される。

第 544 条〔不許抗告〕

- (1) 控訴裁判所の上告不許可は抗告（不許抗告）に服する。抗告は、完全な方式でなされた判決の送達後 1 月の不変期間内又は遅くとも判決の言渡し後 6 月が経過するまでに上告裁判所に提起されなければならない。抗告状

とともに上告が提起される判決の正本又は認証謄本を提出しなければならない。

- (2) 抗告には完全な方式でなされた判決の送達後2月内又は遅くとも判決の言渡し後7月が経過するまでにその理由を付さなければならない。第551条第2項第5文及び第6文はこれを準用する。理由書において許可理由(第543条第2項)を説示しなければならない。
- (3) 上告裁判所は抗告人の相手方に意見を表明する機会を与えなければならない。
- (4) 上告裁判所は抗告について決定により裁判する。決定には簡潔な理由が付されなければならない。理由が上告を許可すべき要件の解明に寄与しない場合、又は抗告が認容される場合は、理由を省略できる。抗告についての裁判は両当事者に送達されなければならない。
- (5) 抗告の提起は判決の確定を遮断する。第719条第2項及び第3項はこれを準用する。上告裁判所による抗告却下をもって判決は確定する。
- (6) 上告不許抗告が認容されたときは、抗告手続は上告手続として続行される。この場合において、方式及び期間に従って提起された不許抗告をもって上告の提起がなされたものとする。裁判の送達をもって上告理由提出期間は始まる。

第545条〔上告理由〕

- (1) 上告は、裁判が連邦法又はその通用領域が1つの高等裁判所の管轄区域をこえる法規に違反することのみに基づくことができる。
- (2) 上告は、第一審裁判所が管轄を不当に認めたこと又は否定したことに基づくことはできない。

第546条〔法令違反の概念〕

法令違反は法規範が適用されないか又は誤って適用された場合に存する。

第547条〔絶対的上告理由〕

以下の場合、裁判は常に法令違反に基づくものとみなされる。

- 1. 判決裁判所が法律に従って構成されなかったとき
- 2. 法律により裁判官職の行使を禁じられた裁判官が裁判に関与したとき

（ただし、かかる障害が忌避により申し立てられ認められなかった場合はこの限りではない。）

3. 不公正な裁判をするおそれに基づき忌避の申立てがなされ、その申立てが理由があるものと宣言された裁判官が裁判に関与したとき
4. 当事者が手続において法律の規定に従い代理されていなかったとき（ただし、当事者が訴訟の追行を明示的又は黙示的に承諾しなかったときに限る。）
5. 裁判が、手続公開の規定に違反している口頭弁論に基づいて下されたとき
6. 裁判に本法に違反して理由が付されていないとき

第 548 条〔上告期間〕

上告を提起すべき期間（上告期間）は 1 月とする。この期間は不変期間であり、完全な方式でなされた控訴判決の送達又は遅くとも判決の言渡し後 5 月の経過をもって始まる。

第 549 条〔上告の提起〕

- (1) 上告は上告状を上告裁判所に提出してこれをおこなう。上告状には以下の事項を記載しなければならない。
 1. 上告をなすべき判決の表示
 2. 右の判決に対し上告を提起する旨の表示
- 第 544 条第 6 項第 2 文は右規定にかかわらず適用される。
- (2) 準備書面に関する一般規定は上告状にもこれを適用する。

第 550 条〔上告状の送達〕

- (1) 上告状とともに不服に係る判決の正本又は認証謄本を提出しなければならない（ただし、すでに第 544 条第 1 項第 4 文に従い提出されているときはこの限りではない。）
- (2) 上告状は相手方当事者に送達されなければならない。

第 551 条〔上告理由書〕

- (1) 上告人は上告理由を提出しなければならない。
- (2) 上告理由は、それがすでに上告状に記載されていない限り、書面をもっ

て上告裁判所に提出されなければならない。上告理由書の提出期間は2月とする。この期間は、完全な方式でなされた判決の送達又は遅くとも判決の言渡し後5月の経過をもって始まる。第544条第6項第3文は右規定にかかわらず適用される。右期間については、相手方が同意するとき、申立てにより裁判長はこれを延長することができる。同意がない場合、裁判長の自由な心証により延長により訴訟が遅延しないとき又は上告人が重要な事由を説示したときに限り、右期間を2月まで延長することができる。

(3) 上告理由書には以下の事項を記載しなければならない。

1. 判決に対する不服申立ての範囲及び判決取消しの申立ての陳述（上告の申立て）
2. 上告理由の開示
 - a) 法令違反を明らかにする事情の一定の表示
 - b) 上告が手続法規の違反に基づくとき、その瑕疵を明らかにする事実の表示

上告が不許抗告に基づいて許される場合、上告の理由のために不許抗告の理由を引用することができる。

(4) 第549条第2項及び第550条第2項は上告理由書にこれを準用する。

第552条〔適法性の調査〕

- (1) 上告裁判所は、職権により、上告が許されるものか否か、上告が法定の方式若しくは期間に従って提起されているか否か、及び理由が付されているか否かについて調査しなければならない。これらの要件が欠けているときは、上告は不適法として却下されなければならない。
- (2) 裁判は決定によりこれをおこなう。

第553条〔期日指定、応訴期間〕

- (1) 上告が決定により不適法として却下されないときは、口頭弁論期日を指定し、両当事者に通知しなければならない。
- (2) 期日の通知と口頭弁論との間に存しなければならない期間については、第274条第3項を準用する。

第554条〔附带上告〕

- (1) 被上告人は附帶上告を提起できる。附帶上告は附帶上告状を上告裁判所に提出してこれをおこなう。
- (2) 附帶上告は、被上告人が上告権を放棄したとき、上告期間を徒過したとき、又は上告を許可されなかったときにおいても、これをおこなうことができる。附帶上告は上告理由書の送達後 1 月が経過するまで提起できる。
- (3) 附帶上告の理由は附帶上告状に記載されなければならない。第 549 条第 1 項第 2 文及び第 2 項、並びに第 550 条並びに 551 条第 3 項の規定はこれを準用する。
- (4) 附帶上告は、上告が取り下げられたとき又は不適法として却下されたとき、その効力を失う。

第 555 条〔一般的手続原則〕

- (1) その他の手続については、本章の規定に別段の定めのない限り、地方裁判所の第一審手続に関する規定を準用する。

和解弁論は必要でない。

- (2) 第 348 条乃至第 350 条の規定はこれを適用しない。

第 556 条〔責問権の放棄〕

控訴審の手続に関する規定の違反は、当事者がすでに控訴審において第 295 条の規定により責問権を喪失しているとき、上告審においてこれを責問することはできない。

第 557 条〔上告の審理範囲〕

- (1) 当事者によりなされた申立てのみが上告裁判所の審理に服する。
- (2) 終局判決に先行する裁判も、本法の規定により不服申立てが認められないものでないときは、上告裁判所の判断に服する。
- (3) 上告裁判所は主張された上告理由に拘束されない。不服に係る判決の職権により調査されない手続の瑕疵は、第 551 条及び第 554 条第 3 項により責問されているときに限り審査される。

第 558 条〔仮執行〕

仮執行宣言が付されていない又は条件付きの仮執行宣言が付されている控訴審の判決については、上告申立てにより不服申立てがなされていない範囲で、

申立てに基づき上告裁判所による決定をもって仮執行宣言を付さなければならぬ。この裁判は上告理由書の提出期間の経過後にはじめて許される。

第 559 条〔事実確定における事後審査の制限〕

- (1) 控訴判決又は法廷調書から明らかな当事者の提出のみが上告裁判所の判断に服する。その他、第 551 条第 3 項第 2 号 b に記載された事実に関り斟酌することができる。
- (2) 控訴裁判所が、事実上の主張を真実である旨又は真実でない旨を確定したときは、この確定は上告裁判所を拘束する。ただし、この確定に対して適法かつ理由のある上告攻撃方法が提出されたときはこの限りでない。

第 560 条〔上告不可能な法律〕

第 545 条により上告理由とできない法律の存在及び内容についての控訴裁判所の裁判は、上告に基づいてなされる裁判の基準となる。

第 561 条〔上告棄却〕

控訴判決の理由から法令違反は明らかであるが、裁判自体は他の理由から正当であるとき、上告は棄却される。

第 562 条〔不服に係る判決の取消し〕

- (1) 上告が理由ありとされるときは、不服に係る判決は取り消されなければならない。
- (2) 判決が手続の瑕疵に基づき取り消されるときは、同時に瑕疵が関係する限りで手続も取り消されなければならない。

第 563 条〔差戻し、自判〕

- (1) 判決を取り消す場合には、新たな弁論及び裁判をなさしめるため事件を控訴裁判所に差し戻さなければならない。差戻しは控訴裁判所の別の部に対しておこなうことができる。
- (2) 控訴裁判所は取消しの基礎とされた法律判断を自己の裁判の基礎としなければならない。
- (3) 上告裁判所は、判決の取消しが確定された事実関係に法令を適用する際の法令違反のみに基づき、右の事実関係によれば事件につき裁判をなすに熟しているとき、自ら事件につき裁判しなければならない。

- (4) 第 3 項の場合において、事件を自らおこなう裁判について第 545 条により上告理由とできない法令の適用が問題とされているときは、弁論及び裁判をなさしめるため事件を控訴裁判所に差し戻すことができる。

第 564 条〔手続上の瑕疵の責問の際の裁判の理由の省略〕

上告裁判所が手続上の瑕疵の責問を理由があるものとしなないときは、裁判に理由を付する必要はない。第 547 条による責問についてはこの限りではない。

第 565 条〔控訴手続の規定の準用〕

欠席判決に対する不服申立て、上訴の放棄及びその取下げ、訴えの不適法の責問、訴訟記録の取寄せ及び返還に関し控訴に適用される規定は、これを上告に準用する。

第 566 条〔飛躍上告〕

- (1) 許可なくして控訴に服する第一審で下された判決に対しては、以下の場合に申立てにより控訴審を省略して直接上告（飛躍上告）をなすことができる。

1. 相手方が控訴審の省略を承諾し、かつ
2. 上告裁判所が飛躍上告を許可したとき

飛躍上告許可の申立て及び承諾の表明は控訴の放棄があったものとする。

- (2) 許可の申立ては書面（許可申立書）を上告裁判所に提出してこれをおこなう。第 548 条乃至 550 条の規定はこれを準用する。申立書には飛躍上告許可の要件（第 4 項）を説示しなければならない。相手方当事者の承諾の書面による表明を許可申立書に添付しなければならない。承諾は、第一審の訴訟代理人によってもおこなうことができるし、第一審の訴訟が弁護士訴訟として追行されていないときは、事務課の記録における陳述をもっておこなうこともできる。

- (3) 飛躍上告許可の申立ては判決の確定を遮断する。第 719 条第 2 項及び第 3 項はこれを準用する。上告裁判所の事務課は申立書が提出された後遅滞なく第一審の事務課から訴訟記録を取寄せなければならない。

- (4) 飛躍上告は以下の場合に限り許可される。

1. 事件が原則的意義を有する場合、又は

2. 法の継続的形成若しくは判例の統一の維持のため上告裁判所の裁判を必要とする場合

飛躍上告は手続上の瑕疵を理由とすることはできない。

- (5) 上告裁判所は飛躍上告許可の申立てについて決定により裁判する。決定は両当事者に送達されなければならない。
- (6) 上告許可の申立てが拒絶されたときは、判決は確定する。
- (7) 上告が許可されたときは、手続は上告手続として続行される。この場合、方式及び期間に従ってなされた許可申立ては上告の提起とみなされる。裁判の送達をもって上告理由提出期間は開始する。
- (8) その他の手続については、上告に適用される規定による。第一審への差戻しについては第 563 条が準用される。第一審裁判所の事後的裁判に対して控訴が提起されたときは、控訴裁判所は上告審による取消しの基礎とされた法律判断を自己の裁判の基礎としなければならない。

第 3 章 抗告 (Beschwerde) (第 567 条～第 577 条)

第 1 節 即時抗告 (Sofortige Beschwerde)

第 567 条 [即時抗告, 附帯抗告]

- (1) 即時抗告は区裁判所及び地方裁判所が第一審裁判所として下した裁判に対して以下の場合に許される。
 - 1. 抗告が法律において明規されているとき、又は
 - 2. 口頭弁論を必要としない裁判で、手続に関する申立てを却下するもの
- (2) 訴訟費用を負担する義務についての裁判に対しては、抗告対象額が 100 ユーロをこえているときに限り、抗告が許される。費用に関するその他の裁判に対しては、抗告対象額が 50 ユーロをこえるときに限り、抗告が許される。
- (3) 相手方は、抗告を放棄しているとき又は抗告期間が徒過しているときであっても、附帯抗告を提起することができる。附帯抗告は、抗告が取り下げられ又は不適法として却下されたときは、その効力を失う。

第 568 条 [原始的单独裁判官]

抗告裁判所の裁判は、不服に係る裁判が単独裁判官又は司法補助官によりなされているとき、その構成員の 1 人が単独裁判官としてこれをおこなう。単独裁判官は以下の場合には裁判所構成法に規定された構成で裁判するために手続を抗告裁判所に委託する。

1. 事件が法律上若しくは事実上の特別の困難なものである場合、又は
2. 事件が原則的意義を有する場合

委託がなされたか否かについては上訴を提起できない。

第 569 条〔期間及び方式〕

- (1) 即時抗告は、別の期間が規定されていない限り、2 週間の不変期間内に不服にかかる裁判を下した裁判所又は抗告裁判所に提起しなければならない。右不変期間は、別の定めがない限り、裁判の送達又は遅くとも決定の言渡し後 5 月の経過をもって始まる。無効又は回復の訴えの要件が存在するときは、不変期間経過後であっても右訴えに適用される不変期間内であれば、抗告を提起することができる。
- (2) 抗告は抗告状を提出することによりこれを提起する。抗告状には不服に係る裁判の表示及び右裁判に対して抗告を提起する旨の表示を記載しなければならない。
- (3) 抗告は以下の場合事務課の記録における陳述をもって提起することができる。
 1. 第一審の訴訟が弁護士訴訟として追行されるべきでないとき、若しくは追行されるべきでなかったとき
 2. 抗告が訴訟費用の救助に関するとき、又は
 3. 抗告が証人、鑑定人若しくは第 142 条、第 144 条の第三者により提起されるとき

第 570 条〔停止の効力、仮の命令〕

- (1) 抗告は、秩序処分又は強制処分の確定を対象とするものであるときに限り、執行停止の効力を有する。
- (2) 不服に係る裁判をなした裁判所又は裁判長は裁判の執行を停止することができる。

- (3) 抗告裁判所は、裁判をする前に仮の命令を下すことができる。抗告裁判所は特に不服に係る裁判の執行を停止することができる。

第 571 条〔理由、失権、弁護士強制の例外〕

- (1) 抗告には理由が付されなければならない。
- (2) 抗告は新たな攻撃防禦方法に基づくことができる。抗告は第一審裁判所が管轄を不当に認めたことを理由とすることはできない。
- (3) 裁判長又は抗告裁判所は攻撃防禦方法の提出について期間を定めることができる。攻撃防禦方法が右期間内に提出されないときは、裁判所の自由な心証により提出許可が手続の完結を遅滞させないとされる場合、又は当事者が遅延につき十分な免責事由を有する場合に限り、攻撃防禦方法の提出を許すことができる。免責事由は裁判所の求めにより疎明されなければならない。
- (4) 関係人は抗告手続において区裁判所又は地方裁判所で許可された弁護士によっても代理されることができる。裁判所が書面による陳述を命じるときは、抗告が事務課の記録において提起できるとき（第 569 条第 3 項）に限り、右陳述を事務課の記録においておこなうことができる。

第 572 条〔抗告手続の進行〕

- (1) 不服に係る裁判をなした裁判所又は裁判長は、抗告を理由があるとするときは、その裁判を更正することができる。その他のときは、抗告を遅滞なく抗告裁判所に呈示しなければならない。第 318 条の適用をさまたげない。
- (2) 抗告裁判所は、職権により、抗告が許されるものであるか否か、及び抗告が法定の方式又は期間に従って提起されているか否かについて調査しなければならない。これらの要件が欠けているときは、抗告は不適法として却下されなければならない。
- (3) 抗告裁判所が抗告を理由あるものとするときは、不服に係る裁判をなした裁判所又は裁判長に必要な命令を委託することができる。
- (4) 抗告についての裁判は決定によってこれをおこなう。

第 573 条〔異議〕

- (1) 受命裁判官若しくは受託裁判官又は事務課の証書官の裁判に対しては、2 週間の不変期間内に裁判所の裁判を申し立てることができる（異議）。異議は書面又は事務課の記録において提起しなければならない。第 569 条第 1 項第 1 文及び第 2 文並びに第 2 項並びに第 570 条並びに第 572 条はこれを準用する。
- (2) 異議についてなされた第一審裁判所の裁判に対しては、即時抗告が許される。
- (3) 第 1 項の規定は高等裁判所及び連邦通常裁判所についてもこれを適用する。

第 2 節 法律抗告（Rechtsbeschwerde）

第 574 条〔法律抗告，附帯法律抗告〕

- (1) 決定に対しては、以下の場合法律抗告が許される。
 1. 法律抗告が法律上明規されているとき、又は
 2. 抗告裁判所，控訴裁判所又は第一審としての高等裁判所が法律抗告を決定において許可したとき
- (2) 第 1 項第 1 号の場合においては、法律抗告は以下の場合に限り許される。
 1. 事件が原則的意義を有する場合
 2. 法の継続的形成若しくは判例の統一の維持のため法律抗告裁判所の裁判を必要とする場合
- (3) 第 1 項第 2 号の場合，法律抗告は第 2 項の要件が存在するとき，許可されなければならない。法律抗告裁判所は許可に拘束される。
- (4) 法律抗告の相手方は，法律抗告権を放棄したとき，法律抗告期間が徒過したとき，又は法律抗告が許可されなかったときも，法律抗告理由書の送達後 1 月の不変期間が経過するまで附帯法律抗告状を法律抗告裁判所に提出することにより附帯法律抗告を提起することができる。附帯抗告の理由は附帯抗告状に記載されなければならない。附帯抗告は，法律抗告が取り下げられ，又は不適法として却下されたときは，その効力を失う。

第 575 条〔法律抗告の期間，方式及び理由〕

(1) 法律抗告は決定の送達後 1 月の不変期間内に抗告状を法律抗告裁判所に提出してこれをおこなう。法律抗告状には以下の事項を記載しなければならない。

1. 法律抗告を提起する裁判の表示
2. 右裁判に対して法律抗告を提起する旨の表示

法律抗告状とともに不服に係る裁判の正本又は認証謄本を提出しなければならない。

(2) 法律抗告には、抗告状に理由が記載されていない限り、1 月の期間内に理由書を提出しなければならない。右期間は不服に係る裁判の送達をもって始まる。第 551 条第 2 項第 5 文及び第 6 文はこれを準用する。

(3) 法律抗告理由書には以下の事項を記載しなければならない。

1. 抗告裁判所又は控訴裁判所の裁判に対する不服の範囲及びその取消し申立ての陳述（法律抗告の申立て）
2. 第 574 条第 1 項第 1 号の場合、第 574 条第 2 項の適法要件についての説示
3. 法律抗告理由の開示
 - a) 法令違反を明らかにする事情の一定の表示
 - b) 手続規定違反を理由とするときは、瑕疵を明らかにする事実の表示

(4) 準備書面に関する一般的規定は抗告状及び抗告理由書についてもこれを適用する。抗告状及び抗告理由書は相手方当事者に送達されなければならない。

(5) 第 541 条並びに第 570 条第 1 項及び第 3 項はこれを準用する。

第 576 条〔法律抗告の理由〕

- (1) 法律抗告は、裁判が連邦法又はその通用領域が 1 つの高等裁判所の管轄区域をこえる法規に違反することのみに基づくことができる。
- (2) 法律抗告は、第一審裁判所が管轄を不当に認めたこと又は否定したことに基づくことはできない。
- (3) 第 546 条、第 547 条、第 556 条及び第 560 条はこれを準用する。

第 577 条〔法律抗告の審理及び裁判〕

- (1) 法律抗告裁判所は、職権により、法律抗告が許されるものであるか否か、及び法律抗告が法定の方式又は期間に従って提起されているか否か、及び理由が付されているか否かについて調査しなければならない。これらの要件が欠けているときは、法律抗告は不適法として却下されなければならない。
- (2) 当事者によりなされた申立てのみが法律抗告裁判所の審理に服する。法律抗告裁判所は主張された法律抗告理由に拘束されない。不服に係る裁判の職権により調査されない手続の瑕疵は、第 575 条第 3 項及び第 574 条第 4 項第 2 文により責問されているときに限り審査される。第 559 条はこれを準用する。
- (3) 不服に係る裁判の理由から法令違反は明らかであるが、裁判自体は他の理由から正当であるとき、法律抗告は棄却される。
- (4) 法律抗告が理由ありとされるときは、不服に係る裁判を取り消し、新たな裁判をなさしめるため事件を差し戻さなければならない。第 562 条第 2 項はこれを準用する。差し戻しは不服に係る裁判を下した裁判所の別の部に対しておこなうことができる。事件の差し戻しを受けた裁判所は、取消しの基礎とされた法律判断を自己の裁判の基礎としなければならない。
- (5) 法律抗告裁判所は、裁判の取消しが確定された事実関係に法令を適用する際の法令違反のみに基づき、右の事実関係によれば事件につき裁判をなすに熟しているとき、自ら事件につき裁判しなければならない。第 563 条第 4 項はこれを準用する。
- (6) 法律抗告についての裁判は決定によりおこなう。第 564 条はこれを準用する。